

第72期定時株主総会資料

（ 電子提供措置事項のうち法令および定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項 ）

- 連結計算書類
「連結注記表」
- 計算書類
「個別注記表」

（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

NKKスイッチズ株式会社

上記事項につきましては、法令および当社定款第19条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律にお送りいたします。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の名称等

連結子会社は以下の7社であります。

NKKスイッチズ パイオニクス株式会社

NKK Switches of America, Inc.

NKK Switches Europe GmbH

NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.

恩楷楷(上海)开关有限公司

NKK Switches Mactan, Inc.

恩楷楷开关(东莞)有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は以下の3社であります。

アルプス化成株式会社

株式会社東北精器

株式会社島精機

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社は以下の3社であります。

アルプス化成株式会社

株式会社東北精器

株式会社島精機

なお、株式会社島精機については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、恩楷楷(上海)开关有限公司及び恩楷楷开关(东莞)有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 6～11年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額につき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる負担額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

物品の販売による収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。商品又は製品の国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、当社の輸出販売については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。さらに、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の定めに従い、将来値引きが見込まれる部分を除いた額を収益と認識しております。

5. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

6. 会計上の見積りに関する注記

(1) 営業循環過程から外れた棚卸資産の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度(千円)
商品及び製品	1,141,603
原材料及び貯蔵品	1,813,571

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている商品及び製品1,141,603千円、原材料及び貯蔵品1,813,571千円には、日本セグメントに属する当社が保有する商品及び製品513,346千円、原材料及び貯蔵品1,372,229千円が含まれています。

収益性の低下の事実を適切に反映するよう営業循環過程から外れた棚卸資産については帳簿価額を処分見込み価額まで切り下げております。

当社は、過去の出荷実績や評価時点で入手可能な情報等を考慮した将来販売予測を基礎として営業循環過程から外れた棚卸資産を識別しております。営業循環過程から外れた棚卸資産の識別には市場環境や受注状況など合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で判断を行っておりますが、翌連結会計年度に追加の評価損計上が必要となる可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度（千円）
有形固定資産	3,170,034
無形固定資産	509,332

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。資産グループごとに減損の兆候が識別された場合には、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それをもとに減損損失の認識を行うかどうかの判定を行っております。割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

減損の兆候の識別及び認識に当たっては慎重に検討しておりますが、使用価値の算出の前提とする事業計画等の仮定は不確実性を伴うため、今後、経営環境等の変化により前提条件や仮定に変動が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において、固定資産の減損損失の認識が必要となる可能性があります。

7. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 7,476,327千円

8. 連結損益計算書に関する注記

顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益の金額は、「12. 収益認識に関する注記（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載の通りであります。

9. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	842,520株	一株	一株	842,520株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2024年6月27日開催の第71期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 57,593千円
- ・1株当たり配当額 70円（普通配当50円、記念配当20円）
- ・基準日 2024年3月31日
- ・効力発生日 2024年6月28日

2024年11月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 24,683千円
- ・1株当たり配当額 30円
- ・基準日 2024年9月30日
- ・効力発生日 2024年12月11日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌期になるもの

2025年6月27日開催の第72期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 32,910千円
- ・1株当たり配当額 40円
- ・基準日 2025年3月31日
- ・効力発生日 2025年6月30日
- ・配当原資 利益剰余金

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額1,000千円）は、「投資有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券	1,174,166	1,174,166	—

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	1,154,549	19,616	—	1,174,166

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び債券は相場価格等を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

11. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のアパート及びオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度末の時価（千円）
298,458	457,314

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

12. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上収益は、顧客との契約から生じる収益であります。また、当社グループは、産業用スイッチ（操作用スイッチ）を生産・販売しており、地域別のセグメントで構成されていることから、報告セグメントごとの売上高を収益を分解した収益としております。

当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	2,959,733	3,690,413	914,288	7,564,435

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「4. 会計方針に関する事項（6）重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

	当連結会計年度（千円）
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,430,882
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,271,439

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、予想契約期間が1年を超える重要な契約はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

13. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 15,437円03銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 491円14銭 |

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・ 市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	15～50年
構築物	7～15年
機械及び装置	8年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～10年

- ② 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額につき、当事業年度に見合う分を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 収益及び費用の計上基準
物品の販売による収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。商品又は製品の国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、当社の輸出販売については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。さらに、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の定めに従い、将来値引きが見込まれる部分を除いた額を収益と認識しております。有償支給取引につきましては、支給品を買い戻す義務を負っている場合、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、当該支給品の期末棚卸高相当額について有償支給に係る負債を認識しております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 営業循環過程から外れた棚卸資産の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度(千円)
商品及び製品	513,346
原材料及び貯蔵品	1,372,229

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「6. 会計上の見積りに関する注記(1)」の②に記載した内容と同一であります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度(千円)
有形固定資産	1,347,538
無形固定資産	498,896

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「6. 会計上の見積りに関する注記(2)」の②に記載した内容と同一であります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,410,380千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
 - ① 短期金銭債権 926,901千円
 - ② 短期金銭債務 384,389千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 3,020,382千円
- ② 仕入高 4,142,419千円
- ③ 営業取引以外の取引高 237,676千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普 通 株 式	19,749株	20株	一株	19,769株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

棚卸資産評価損	41,649千円
賞与引当金限度超過額	25,570千円
退職給付引当金	18,118千円
役員退職慰労引当金	68,955千円
減損損失否認額	69,774千円
子会社株式評価損	85,502千円
繰越欠損金	457,237千円
貸倒引当金	841千円
繰越外国税額控除	968千円
その他	34,646千円
繰延税金資産小計	803,265千円
評価性引当額	△787,669千円
繰延税金資産合計	15,596千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△245,371千円
固定資産圧縮記帳積立金	△6,946千円
繰延税金負債合計	△252,318千円
繰延税金負債の純額	△236,722千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属 性	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科 目	期末 残高 (千円)
子会社	NKKス イッチズ パイオニ クス株式 会社	99.2	製品の購入 有償支給 役員の兼任 資金の貸付	原材料等の 有償支給及び 製品の購入 (注4)	877,433	買掛金	29,035
						有償支給に 係る負債	99,672
						未収入金	171,948
				資金の回収 (注1)	51,538	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金	52,316 635,829
子会社	NKK Switches of America, Inc.	100.0	製品の販売 役員の兼任 資金の借入	製品の販売 (注2)	1,713,571	売掛金	85,393
				ロイヤリティ (注5)	221,366	売掛金	17,046
				資金の借入 (注3)	1,086,925	関係会社 短期借入金	524,895
				資金の返済 (注3)	1,078,910		
子会社	NKK Switches Europe GmbH	100.0	製品の販売 役員の兼任 資金の貸付	製品の販売 (注2)	421,852	売掛金	87,063
				資金の回収 (注1)	13,071	関係会社 短期貸付金	12,976
						関係会社 長期貸付金	25,953
子会社	NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.	100.0	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注2)	255,067	売掛金	36,413
子会社	恩楷楷 (上海) 开关有限 公司	100.0	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注2)	408,538	売掛金	49,024

属 性	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科 目	期末 残高 (千円)
子会社	NKK Switches Mactan, Inc.	100.0	製品の購入 有償支給 役員の兼任 資金の貸付	原材料等の 有償支給及び 製品の購入 (注4)	1,452,124	買掛金	157,501
						有償支給に 係る負債	203,541
						未収入金	255,445
				資金の回収 (注1)	40,879	関係会社 短期貸付金	—
子会社	恩楷楷 开关 (東莞) 有限公司	100.0	製品の購入 有償支給 役員の兼任	原材料等の 有償支給及び 製品の購入 (注4)	1,640,161	買掛金	166,176
						有償支給に 係る負債	255,496
						未収入金	218,193
子会社 非連結	株式会社 東北精器	100.0	部品の購入 役員の兼任 資金の貸付	資金の回収 (注1)	10,748	関係会社 短期貸付金	10,910
						関係会社 長期貸付金	136,877
子会社 非連結	株式会社 島精機	100.0	部品の購入 役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注1)	100,000	関係会社 短期貸付金	9,868
						関係会社 長期貸付金	90,131

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. NKKスイッチズ パイオニクス株式会社及びNKK Switches Europe GmbH並びにNKK Switches Mactan, Inc. 並びに株式会社東北精器並びに株式会社島精機に対する金銭の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
2. NKK Switches of America, Inc. 及びNKK Switches Europe GmbH並びにNKK Switches Hong Kong Co.,Ltd. 並びに恩楷楷（上海）开关有限公司に対する製品の販売については、市場価格を勘案して価格を決定しております。
3. NKK Switches of America, Inc. からの金銭の借入については、市場金利を勘案して決定しております。
4. NKKスイッチズ パイオニクス株式会社及びNKK Switches Mactan, Inc. 並びに恩楷楷开关（東莞）有限公司に対する原材料等の有償支給については、当社購入価格をもとに価格を決定し、製品の購入については、市場価格を勘案して価格を決定しております。
5. ロイヤリティの受取条件につきましては、売上高の一定率であります。
6. 取引条件につきましては、移転価格税制の基準等に従い、公正に決定しております。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表「12. 収益認識に関する注記」の内容と同一であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	10,880円53銭
(2) 1株当たり当期純損失	599円40銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。